

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 （ ☐ 第 ☐ 回総会； ☐ 市）		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☒ 危機管理建設
要望先	☒ 国	担当省庁	総務省、財務省、国土交通省
	☐ 県	担当部局	
	☐ その他	名称	
件名	4 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続・採択要件の拡充、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債の時限措置廃止及び拡充について		
提案市	長野市・上田市・須坂市		
提案要旨	重要インフラの防災、減災対策の更なる推進のため、令和2年度までとされている緊急対策の期間の延長（継続）と採択事業の拡充、交付要件の緩和、事業債の時限措置の廃止及び財政措置の拡充を要望する。また、令和3年度から国土強靱化地域計画の策定を交付要件とする方向の国土強靱化関係交付金について、策定中の自治体に猶予期間を設けるなど、各自自治体の事情も十分に考慮するよう要望する。		
提案理由	令和元年東日本台風に伴う豪雨により、堤防の決壊や越水、大規模な土砂崩落や倒木など、極めて甚大な被害が発生した。当面は、この災害の復旧・復興を進めていくことから、並行して防災・減災対策を進めることが困難であることをはじめ、市民生活を支える重要インフラの機能を維持するためにも、今後も継続して防災・減災対策を実施していく必要があり、令和2年度に最終年を迎える「緊急対策」の延長を要望するとともに、関係事業債の時限措置廃止及び財政措置の拡充を要望するもの。また、緊急対策の採択要件についても地方都市の実情がより反映されるよう、更なる拡充を求めるもの。		
現況及び課題等	長野市では、国交省所管国土強靱化緊急対策事業として、33路線、事業費約9億円を予定するが、道路法面の安全点検で対策が必要と判断した箇所が150程度あり、国の強力な財政支援が必要な状況である。市管理橋梁の耐震化は採択要件に合致しないため、防災・安全交付金事業で対応中。 上田市・須坂市では、これまで、公共施設の耐震化や防災行政無線の更新等に関係事業債を活用してきたが、耐震化が必要な公共施設が多く残っており、今後も計画的に整備を進めていく必要がある。		
法令関係	地方財政法、地方財政法施行令		